

平成26年12月25日
総務省統計局統計調査部経済統計課
経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室

平成28年経済センサス 活動調査 結果表の構成について（案）

平成28年経済センサス-活動調査（以下、「28年調査」という。）の結果表の構成については、平成24年経済センサス-活動調査（以下、「24年調査」という。）における構成を基本とし、平成26年経済センサス 基礎調査（以下、「26年調査」という。）との接続性にも留意しつつ、以下の観点で再編成する。

1. 28年調査の集計において新たに対応すべき事項

(1) 個人経営者用調査票の新設に伴う集計対象の一部変更

個人経営者用調査票の新設に伴う個人経営者に対する調査事項の縮減に伴い、別紙1に掲げる調査事項に係る集計対象から、個人経営を除外する（詳細は、別添「集計事項一覧」を参照）。

(2) 調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」の追加に伴う対応

新たに設けられる調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を活用した集計について、今後の政府全体の検討結果を踏まえ、対応する。

2. 結果表の統廃合による結果表数の削減

結果表については、ユーザーの利便性の向上に資する簡素化及び十分かつ精度の高い審査事務の実施の確保のため、可能な限り統廃合する。

なお、統廃合する結果表は、以下の観点で選定する（具体的な統廃合対象数及び対象統計表案については、別紙2及び別添「集計事項一覧」を参照）。

(1) 利用実績の少ない表の廃止（ただし、廃止することにより、特定の調査項目が集計されなくなる場合は、廃止対象から除外又は他表の集計事項の一部追加を行う。）

上記における「利用実績の少ない」表は、関係府省や地方公共団体における個別の利用実績を勘案するとともに、公表月を含む5か月間におけるHPへのアクセス数を基準に、各表の相対的な状況を勘案し200件未満を目安として選定。

(2) 集計内容が類似している表の統合等

3. ユーザーからの要望等に対応した集計事項の追加

(1) 産業細分類別結果の拡充

確報における事業所集計において、24年調査において集計した経営組織別結果に加え、新たに従業上の地位別結果を追加する。

(2) 小規模企業の把握に資する結果の追加

確報における企業等集計において、中小企業基本法に定める中小企業者及び小規模企業者の把握に資する詳細な区分の結果を追加する。

(3) 町丁・大字別結果の追加

24年調査において利用者からの要望に対応し産業大分類別に特別集計を行った事業所数及び従業者数に係る「町丁・大字別結果」について、確報における事業所集計において、正式な結果表として追加するとともに産業中分類での集計を行う。

(4) 売上（収入）金額階級別結果の追加

確報における企業等集計において、新たに「売上（収入）金額階級別」の分類事項を追加する。

なお、前述の結果表の統廃合や、上記以外の新たな集計ニーズへの対応として、調査票情報の二次利用制度の積極的活用を図るとともに、同制度の対象とならない一般ユーザー等を対象に、事後的に集計事項を公募し統計表を作成する「追加集計」の枠組みの導入を検討する。

4. 速報集計における見直し

上記のほか、速報集計において、以下の見直しを行う。

(1) 確報集計との整合性確保

24年調査においては、速報集計事項のうち、確報1回目の集計の対象外であった集計事項が存在した（従業者規模別結果等）。

こうした状況を踏まえ、28年調査においては、集計事項と確報1回目の集計事項の整合性を確保し、速報集計事項の詳細を確報1回目集計事項において網羅する体系とする。

(2) 企業等集計における集計事項「従業者数」の「常用雇用者数」への変更

24年調査の速報集計のうち企業等集計においては、名寄せが未実施のため、新設事業所のうち本所及び支所を集計の対象外とせざるを得なかったことから、傘下事業所の数値を合算することにより得る企業全体の従業者数について、過少とならざるを得なかった。

こうした状況を踏まえ、28年調査の速報集計のうち企業等集計においては、従業者数に替えて、複数事業所企業の事業所票以外の調査票において新たに把握することとなる企業全体の常用雇用者数を用いることにより、名寄せ前であっても結果数値が過少とならない体系とする。

26年調査の速報集計においても、活動調査における上記見直し案と同様に、企業全体の常用雇用者数を集計に用いることとなっている。

5. 公表体系について

(1) 24年調査における公表体系

24年調査においては、主要な数値を速報集計結果として公表した後、詳細な結果を確報集計結果として3回に分割して公表するとともに、各回の確報集計結果は相互に独立した確定値として扱った。

公表体系の概要は以下のとおり。

				速報集計	製造業 速報集計	確報集計		
公表時期				25.01	25.03	25.08	25.11	26.02
事業所	産業横断	事業所数、従業者数	基本的な事項					
			詳細な事項					
			存続・新設・廃業					
		売上(収入)金額	基本的な事項					
			詳細な事項					
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業						
		製造業						
		卸売業、小売業	産業編					
			業態別統計編					
サービス関連産業B								
医療、福祉								
企業等	産業横断	企業等数、従業者数	基本的な事項					
			詳細な事項					
		経理事項等	基本的な事項					
			詳細な事項					
	産業別	建設業及びサービス関連産業A						
学校教育								

(2) 課題

膨大な審査量(調査票枚数約600万枚、調査項目数約70項目、結果表数約280表)に対応するため、3回に分割して確報集計を行ったことから、集計内容の詳細化に伴う段階的な審査の実施により、過去に公表した確報値についての誤りが検出された。

そのため、止むを得ず、2回目確報公表(11月) 3回目確報公表(2月)の際に、それ以前に公表した確報値の改定を行うこととなり、結果利用上の混乱を生じた。

(3) 28年調査における対応案

28年調査において詳細な審査を可能な限り前倒しで行う等の改善を図ったとしても、処理量を勘案すると審査の段階的实施は不可避であり、その過程で公表済みの数値の誤りを検出する可能性を完全に排除することは困難である。

こうした状況を踏まえ、対応案としては以下の3案が考えられる。

- 案1) 公表体系は変更せずに、結果数値の訂正は行わないこととする。
- 案2) 基本的な公表体系は維持するものの、産業横断的集計の公表時期を後ろ倒しし、最終の公表において一括して公表することとする。
- 案3) 公表体系は変更せずに、止むを得ない場合は公表済みの結果数値の改定を行うこととする。そのため、「確報集計」という呼称は用いず、「1次集計」、「2次集計」及び「3次集計(確定値)」という呼称に改める。

上記3案について、メリット・デメリットを整理すると以下のとおりである。

	メリット	デメリット
(案1) 数値の訂正を行わない。	公表値の変更をしないため、結果利用上の混乱が生じない。	公表後の審査過程で誤りが判明しても訂正できず、結果精度に支障が残る。
(案2) 産業横断的集計の公表時期を後ろ倒しし、最終の公表とする。	詳細な産業別集計の審査過程で判明した誤りを反映することが可能なため、結果精度が確保される。	公表時期の後ろ倒しにより、適時性が低下する。 産業連関表の推計時期に支障が出ることが想定される。
(案3) 公表の都度必要があれば改定を行う。 (そのため、「確報集計」という呼称は用いない。)		数値の確定は最終公表時となるため、利用上の注意が必要。

なお、公表時期については、24年調査同様、調査実施後1年以内に速報集計結果を公表し、最終の公表は調査実施後概ね2年1か月後とする。

個人経営者用調査票における調査事項の縮減に伴い
集計対象から個人経営を除外することとなる調査事項

1．産業共通事項

- (1) 自家用自動車の保有台数

2．鉱業、採石業、砂利採取業調査票に係る調査事項

- (1) 給与総額等
- (2) 鉱業活動に係る費用
- (3) 生産数量

3．製造業調査票に係る調査事項

- (1) 人件費及び人材派遣会社への支払額
- (2) 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- (3) 有形固定資産
- (4) リース契約による契約額及び支払額
- (5) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- (6) 品目別製造品在庫額、加工賃収入額、製造業以外の収入額（特掲）
- (7) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- (8) 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- (9) 工業用地及び工業用水

4．卸売業、小売業調査票に係る調査事項

- (1) 商品販売に関するその他の収入額
- (2) 商品手持額
- (3) 小売販売額の商品販売形態別割合
- (4) セルフサービス方式の採用
- (5) 売場面積
- (6) 営業時間
- (7) チェーン組織への加盟

5．建設業、サービス関連産業A調査票に係る調査事項

- (1) 建設業許可番号

6．サービス関連産業B調査票に係る調査事項

- (1) 宿泊業の収容人数、客室数
- (2) 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- (3) 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

別紙2

平成28年経済センサス 活動調査 結果表の廃止及び追加案

	合計	速報集計				産業横断的集計					産業別集計								
		合計	事業所集計	企業等集計	製造業速報	合計	事業所集計		企業等集計			合計	鉱業、採石業、砂利採取業	製造業	卸売業、小売業	サービス関連産業B	医療、福祉	建設業及びサービス関連産業A	学校教育
							事業所数、従業者数	売上(収入)金額	企業等数、従業者数	経理事項等									
24年調査結果表数	282	42	6	9	27	109	40	22	32	15	131	6	57	38	20	3	5	2	
廃止	66	12	0	3	9	31	10	6	12	3	23	1	3	14	0	2	2	1	
集計事項の重複	12	1	0	1	0	4	2	2	0	0	7	1	0	1	0	2	2	1	
利用実績が少ない	28	1	0	1	0	27	8	4	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	26	10	0	1	9	0	0	0	0	0	16	0	3	13	0	0	0	0	
追加	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
町字別結果	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28年調査結果表数(24年 - 廃止 + 追加)	218	30	6	6	18	80	32	16	20	12	108	5	54	24	20	1	3	1	
削減数	64	12	0	3	9	29	8	6	12	3	23	1	3	14	0	2	2	1	
削減率(%)	22.7	28.6	0.0	33.3	33.3	26.6	20.0	27.3	37.5	20.0	17.6	16.7	5.3	36.8	0.0	66.7	40.0	50.0	

「町字別結果」については、24年調査においては特別集計により公表したところであり、28年調査においては正式な結果表として集計するもの。

別添

平成24年経済センサス 活動調査 集計事項一覧 (平成28年調査における変更案)

速報集計

1 事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号					
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
対象	民 営 事 業 所	1) ¹⁾	1) ¹⁾				
地域区分	全 国						
	都 道 府 県						
	市 区 町 村						
分類事項	産 業 分 類	大	大	大	大	大	大
	事 業 活 動						
	経 営 組 織						
	従 業 者 規 模						
集計事項	従 業 上 の 地 位						
	単 独 ・ 複 数 の 別						
集計事項	事 業 所 数						
	従 業 者 数						
	うち 常 用 雇 用 者						
	1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数	2) ²⁾	2) ²⁾		2) ²⁾		
	出 向 ・ 派 遣 従 業 者 数						
集計事項	事 業 従 事 者 数						
	売 上 (収 入) 金 額					3) ³⁾	3) ³⁾
	1 事 業 所 当 た り 売 上 (収 入) 金 額					3) ³⁾	
対応する確報の表		1	1	4	6	2-1-1 2-2-1	3-1
平成26年基礎調査結果表番号		1	1	3-1	5	38-1 38-2	-

注) 「従業者数」及び「事業従事者数」における は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 総数のみ表章
- 3) ネットワーク型産業 (事業所単位で経理事項の把握を行わない産業) の事業所は売上 (収入) 金額を表章しない。

以下の大分類又は中分類に該当する産業
 「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

2 企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号								
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
対象	全 企 業 等									
	法 人									
	会 社 企 業									
	会 社 以 外 の 法 人									
	個 人 経 営									
複 数 事 業 所 企 業 等						1) ¹⁾				
地域区分 (本所の所在地)	全 国									
	都 道 府 県									
	郡 ・ 支 庁 等									
	市 区 町 村									
分類事項	企 業 産 業 分 類	大	大	大			大	大	大	大
	国 内 支 所 の 産 業 分 類						大			
	事 業 活 動									
	単 一 ・ 複 数 の 別									
	経 営 組 織									
	企 業 常 用 雇 用 者 規 模									
	支 所 数 規 模 (総 数 及 び 国 内 の み)									
	資 本 金 階 級									
	企 業 等 数									
	事 業 所 数 (海 外 支 所 を 含 む)									
集計事項	事 業 所 数									
	従 業 者 数		—	—		—				
	うち 常 用 雇 用 者									
	常 用 雇 用 者 数 (海 外 を 含 む)									
	売 上 (収 入) 金 額									
	1 企 業 当 た り 売 上 (収 入) 金 額									
	費 用 総 額									
	主 な 費 用 内 訳									
	付 加 価 値 額									
	対応する確報の表	13	1	13	14	4	28	1-1 1-2	3-1 3-2	2-1 2-2
平成26年基礎調査結果表番号	5	10	5	13	12	-	31-1 31-2	32-1 32-2	-	

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。
 また、「従業者数」における は男女別に表章

- 1) 国内支所のある

速報集計

3 製造業の民営事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	
対象	製造業の従業者4人以上の事業所																													
	製造業の従業者10人以上の事業所																													
	製造業の従業者30人以上の事業所																													
地域区分	全 国																													
	都 道 府 県																													
分類事項	産 業 分 類		中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中													中	中	中	
	従 業 者 規 模																													
集計事項	事 業 所 数																													
	従 業 者 数																													
	現 金 給 与 総 額																													
	原 材 料 使 用 額 等																													
	製 造 品 出 荷 額 等																													
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下は粗付加価値額)																													
	有 形 固 定 資 産		1)																											
	年 末 在 庫 合 計 額																													
	製 造 品 年 末 在 庫 額																													
	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額																													
原 材 料 ・ 燃 料 年 末 在 庫 額																														
主産業の概況(1~3位)																														

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計
事業所数、従業者数

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表	第33表	第34表	第35表	第36表	第37表	第38表	第39表	第40表		
対象	民営事業所		1)																										6)	6)											1)			
	会社組織																																											
	会社(外国の会社を除く)																																											
	複数事業所企業																																											
地域区分	全国																																											
	都道府県																																											
	郡支庁等																																											
	大都市圏																																											
	県庁所在市・人口30万以上市																																											
	市区町村																																											
分類	産業分類		細 ⁵⁾	中	細小	中	中	中	大	小	中	小	大	小	小	中	中	小	中	中	小	小	小	大	小	中	中	小中	中	中	小	中	中	大	小	小	中	大	中	大				
	企業産業分類																																											
	経営組織																																											
	従業者規模																																											
	常用雇用者規模																																											
	事業従事者規模																																											
	出向・派遣従業者規模																																											
	単独・本所・支所の別																																											
	本所の所在地																																											
	資本金階級																																											
	開設時期																																											
	存続・新設・廃業別																																											
	従業上の地位																																											
出向・派遣従業者の有無																																												
出向・派遣従業者数比率																																												
集計	事業所数																																											
	うち本所																																											
	従業者数																																											
	うち常用雇用者																																											
	1事業所当たり従業者数			2)								2)																																
事項	1km ² 当たり事業所数		2)																																									
	1km ² 当たり従業者数		2)																																									
	出向・派遣従業者数																																											
	事業従事者数																																											
公表時期			8月	8月	8月	8月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月								
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)			14,028	24,068	12,039	2,320	1,675	4,516	3,283	1,481	2,233	8,413	28,524	732	460	2,633	1,577	3,185	4,334	1,797	141	4,827	149	2,227	112	109	155	133	756	2,099	264	621	1,725	196	6,437	617	1,598	892	2,132	198	2,148	630		
平成21年基礎調査結果表番号			1-6	2	3	4	5	7	8	12	9-13	14	15	16	17	18	21	19	20	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48		
平成26年基礎調査結果表番号			1	2	-	3-1	4	5	6	-	7	3-2	8	11	12	13	15-2	14	15-1	16	17	18-1	18-2	19	20-2	20-1	21-1	21-2	22	23	28	29	31-1	31-2	30	31-3	33	32-1	34	32-2	32-3	35-1	35-2	

注) 網所の分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」におけるは男女別に表章

1) 事業内容等不詳を含む。 2) 総数のみ表章 3) 単独及び本所事業所 4) 臨時雇用者を除く。

5) ネットワーク型産業は小分類(「81 学校教育を除く」)

6) 外国の会社及び法人でない団体を除く。

以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

確報集計

1 事業所に関する集計 (1) 産業横断的集計 売上（収入）金額等

集計事項等		結果表番号	第1-1表	第1-2表	第2-1-1表	第2-1-2表	第2-2-1表	第2-2-2表	第2-3-1表	第2-3-2表	第3-1表	第3-2表	第4-1-1表	第4-1-2表	第4-2-1表	第4-2-2表	第5-1-1表	第5-1-2表	第5-2-1表	第5-2-2表	第6-1表	第6-2表	第7-1表	第7-2表
対象	民 営 事 業 所																							
	外国の会社，法人でない団体を除く																							
	会 社 組 織																							
	個人経営，会社以外の法人																							
	外国の会社，法人でない団体																							
地域区分	全 国																							
	都 道 府 県																							
	大 都 市 ¹⁾																							
	市 区 町 村																							
分類	大 都 市 圏																							
	産 業 分 類	中夫	大	細 ²⁾	細 ²⁾	中	中	大	大	中 ³⁾	大	中	中	大	大	小	小	大	大	小	小	小	小	
	事 業 活 動																							
	経 営 組 織																							
	従 業 者 規 模																							
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別																							
	開 設 時 期																							
集計事項	存 続 ・ 新 設 別																							
	事 業 所 数																							
	従 業 者 数																							
	売 上 (収 入) 金 額																							
	1 事 業 所 当 たり 従 業 者 数																							
	1 事 業 所 当 たり 売 上 (収 入) 金 額																							
	従 業 者 1 人 当 たり 売 上 (収 入) 金 額																							
	事 業 従 事 者 数																							
	付 加 価 値 額																							
	1 事 業 所 当 たり 事 業 従 事 者 数																							
1 事 業 所 当 たり 付 加 価 値 額																								
事 業 従 事 者 1 人 当 たり 付 加 価 値 額																								
公表時期		8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	2月	2月
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)		3,087	8,581	2,016	1,092	1,511	1,075	4,088	4,360	1,085	3,701	221	179	265	319	391	218	274	321	189	138	112	103	
平成26年基礎調査結果表番号		37	37	38-1	-	38-2	-	38-3	-	-	-	-	-	-	-	-	39-1	-	39-2	-	40	-	41	-

注) ネットワーク型産業（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。

以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業，郵便業」、「J 金融業，保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

1) 特別区の区を含む。

2) ネットワーク型産業 は小分類（「81 学校教育を除く」）

3) ネットワーク型産業 は大分類

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

鉱業，採石業，砂利採取業

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
集計事項等	鉱業，採石業，砂利採取業の民営事業所				—		
対象	個人経営						
	法人（外国の会社を除く）						
	外国の会社						
	法人でない団体						
地域区分	全国						
	都道府県						
	経済産業局						
分類事項	産業分類	細	小			小	小
	品目分類						
	経営組織						
	資本金階層別						
集計事項	事業所数						
	従業者数						
	売上（収入）金額						
	給与総額等						
	鉱業活動に係る費用						
	生産金額						
	品目別生産数量・生産金額						
付加価値額							

「従業者数」における は男女別に表章

1) 第1表は事業内容不詳を含む

個人経営は集計対象外。

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

製造業

1) 品目編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表
対象	製造業の民営事業所															
	従業者3人以下の事業所															
	従業者4人以上の事業所															
	従業者10人以上の事業所															
地域区分	全															
	都道府県															
分類事項	産業分類			中			細	細				中				
	品目分類										1)	2)	2)		1)	2)
	品目群															
集計事項	従業者規模															
	産出事業所数											3	3			3
	品目別出荷額											3	3			3
	出荷数量															
	産出率															
	出荷率															
在庫	品目別在庫額															
	在庫数量															

個人経営は集計対象外。

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 賃加工品目 2) 製造業以外の品目 3) 「販売電力収入」「冷蔵保管料収入」「製造小売収入」「修理料収入」は法人のみ集計

2) 産業編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	
対象	製造業の民営事業所																							
	従業者3人以下の事業所																							
	従業者4人以上の事業所																							
	従業者4人～29人の事業所																							
	従業者10人～29人の事業所																							
地域区分	全 国																							
	都 道 府 県																							
	大 都 市																							
分類事項	産 業 分 類	細	細	細	細	細	細	細	細	中		中	中	中	中	中	細	中	細	中	細	中		
	従 業 者 規 模												1)		1)									
集計	事 業 所 数																							
	従 業 者 数			3)			3)																	
	常用雇用者年間平均数(従業者30人以上)																							
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額																							
	原材料、燃料、電力の使用額等																							
	有形固定資産																							
	リース契約による契約金額及び支払額																							
	製造品在庫額、半製品の価額及び原材料、燃料の在庫額																							
	製造品出荷額等																							
	生産額										4)													
	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)																							
	粗付加価値額																							
	1事業所当たり	従 業 者 数																						
		製 造 品 出 荷 額 等																						
生 産 額																								
付 加 価 値 額																						2)	2)	
製 造 品 等 在 庫 額																								
た1従業員当り	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額																							
	製 造 品 出 荷 額 等																							
	付 加 価 値 額																					2)	2)	
	現 金 給 与 額																							
	常用雇用者1人当たり現金給与額																							

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 事業所数のみ表章 2) 粗付加価値額

3) 従業者の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)

個人経営は集計対象外。

4) 従業者10人以上の事業所に限る。

3) 用地・用水編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
対象	製造業の民営事業所														
	従業者30人以上の事業所														
地域区分	全国														
	都道府県														
	工業地区														
分類事項	産業者分類	細	中	中	中			中	中		細	中	中	中	細
	従業者規模														
	敷地面積規模														
集計事項	淡水・海水の別														
	事業所数														
	従業者数														
	製造品出荷額等														
	事業所敷地面積														
	1日当たり水源別用水量														

個人経営は集計対象外。

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

注：第13表は参考表扱い

4) 市区町村編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表
対象	製造業の民営事業所			
	└ 従業者4人以上の事業所			
地域区分	全 国			
	都 道 府 県			
	市 区 町 村			
	大 都 市			
分類事項	産 業 分 類		中	中3)
集 計	事 業 所 数		1)	1)
	従 業 者 数			
事 項	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額			
	原材料、燃料、電力の使用額等			
	製造品出荷額等			
	その他収入額			
	粗付加価値額			
	有形固定資産年末現在高		2)	2)

個人経営は集計対象外。

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

- 1) 「従業者10人～299人」、「従業者300人以上」別の内訳を含む。
- 2) 従業者10人以上の事業所に限る。
- 3) 町村は製造業計のみ表章

5) 工業地区編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表
対象	製造業の民営事業所					
	従業者4人以上の事業所					
地域区分	全国					
	都道府県	1)				
	工業地区		2)			
分類事項	産業分類	中	中	細	細	
集計	事業所数					
	構成比					
	集中度係数					
	従業者数					
	人口比率					
	構成比					
	製造品出荷額等					
	構成比					
	産業別特化係数					
	現金給与総額					
事項	原材料使用額					
	有形固定資産年末現在高	3)	3)			
	資本装備率					
	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)					
項	付加価値生産性					
	構成比					
	従業者1人当たり 製造品出荷額等					

個人経営は集計対象外。

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 都道府県の面積を表章
- 2) 工業地区別の面積を表章
- 3) 従業者10人以上の事業所について、10人以上と30人以上の2区分を表章

6) 詳細情報

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表
対象	製造業の民営事業所				
	従業者4人以上の事業所				
地域区分	全 国				
	都 道 府 県				
	市 区 町 村				
分類事項	産 業 分 類	細	中	中	
	従 業 者 規 模				
集	事 業 所 数				
	従 業 者 数				
	常用雇用者年間平均数(従業者30人以上)				
	製 造 品 出 荷 額				
	加 工 賃 収 入 額				
	く ず 廃 物 の 出 荷 額				
	事 業 別 売 上 (収 入) 金 額				
	製 造 業 以 外 の 収 入 額				
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額				
	原材料、燃料、電力の使用額等				
	有 形 固 定 資 産				
	リース契約による契約金額及び支払額				
事	製造品在庫額、半製品の価額及び原材料、燃料の在庫額				
	工業用地及び工業用水				
	生産額(従業者10人以上)				
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下は粗付加価値額)				
	粗 付 加 価 値 額				
	投 資 総 額 ¹⁾				
	有 形 固 定 資 産 の 年 末 現 在 高 ²⁾				
	付 加 価 値 率 ³⁾				
	現 金 給 与 率 ⁴⁾				
	原 材 料 率 ⁵⁾				
	分 配 率 ⁶⁾				
	1 事業所当	従 業 者 数			
製 造 品 出 荷 額 等					
た従業者1人当	生 産 額				
	付 加 価 値 額				
	製 造 品 出 荷 額 等				
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る生産額				
	付 加 価 値 額				
	粗 付 加 価 値 額				

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 有形固定資産の取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減 2) 有形固定資産の年初現在高 + 有形固定資産の取得額 - 有形固定資産の除却額 - 減価償却額
 3) 付加価値額 ÷ 生産額 4) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 ÷ 生産額 5) 原材料、燃料、電力の使用額等 ÷ 生産額
 6) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 ÷ 付加価値額

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

1) 産業編（総括表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表
対象	卸売業，小売業の民営事業所												—						
	法人組織の事業所																		
	個人経営の事業所																		
	小売業						—	—	—	—	—	—		—	—				
	法人組織の事業所																		
	個人経営の事業所																		
地域区分	全	国																	
分類	産業分類	細	細	小	細	細	小	小	小	細	小	小	小	小	小	細	小	細	小
	法人・個人別	1)			2)	—2)									—4)				
	経営組織																		
	単独・本支店別															1)		1)	
	従業者規模												1)						
	常用雇用の有無				3)														
	売場面積規模												1)						
	年間商品販売額階級																		
	セルフサービス方式の採用																		
	商品販売形態別																		
	営業時間階級																		
	開店時刻・閉店時刻														1)		1)		1)
	開設時期															1)		1)	
チェーン組織への加盟別																			
集計	事業所数																		
	従業者数																		
	就業者数				4)			4)								4)			
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数																		
	年間商品販売額																		
	構成比（小売のみ）																		
	その他の収入額					—												—	
	商業以外の収入額																		—
	商品手持額					—													—
	売場面積					—													—
販売効率	1事業所当たり年間商品販売額																		
	就業者1人当たり年間商品販売額																		
	従業者1人当たり年間商品販売額																		
	売場面積1㎡当たり年間商品販売額					—													

1) 事業所数のみ表章

2) 事業所数及び従業者のみ表章

3) 個人経営の事業所のみ表章

4) 内訳のみ表章

個人経営は集計対象外。

臨時雇用者を除く

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

2) 産業編（都道府県表）

		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
集計事項等									
対象	民 営 事 業 所								
	小 売 業 の 法 人 組 織 の 事 業 所								
地域区分	全 国								
	区 部								
	市 部								
	都 部								
	都 道 府 県 大 都 市								
分類事項	産 業 分 類	卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中	
	法 人 ・ 個 人 別	1)							
	経 営 組 織								
	単 独 ・ 本 支 店 別				1)				
	従 業 者 規 模		1)						
	常 用 雇 用 者 の 有 無				2)				
	商 品 販 売 形 態 別								
	売 場 面 積 規 模								
集計事項	営 業 時 間 階 級								
	事 業 所 数								
	従 業 者 数								
	就 業 者 数								
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 8 時 間 換 算 雇 用 者 数								
	年 間 商 品 販 売 額								
商 品 手 持 額									
売 場 面 積									

臨時雇用者を除く

1) 事業所数のみ表章

2) 個人経営の事業所のみ表章

個人経営は集計対象外。

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

		結果表番号	第1表	第2表
集計事項等				
対象	民 営 事 業 所			
地域区分	全 国			
	都 道 府 県			
	市			
	町		村	
	区		部	
	市 郡		部	
分類事項	産 業 分 類			小 中1)
集計事項	事 業 所 数			
	従 業 者 数			
	年 間 商 品 販 売 額			
	商 品 手 持 額			
	売 場 面 積			

臨時雇用者を除く

1) 卸売業は卸売業計のみ表章

個人経営は集計対象外。

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

4) 業態別統計編（小売業）

		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	
集計事項等															
対象	小売業														
	法人組織の事業所														
	個人経営の事業所														
	コンビニエンスストア														
地域区分	全国														
	都道府県														
	区														
	市														
	郡														
	大都市														
分類事項	産業分類						細	小							
	業態分類														
	法人・個人別	1)			1)										
	経営組織														
	単独・本支店別	2)			2)										
	従業者規模														
	売場面積規模														
	年間商品販売額階級														
	営業時間階級														
	開設時期														
集計事項	商品販売形態別														
	常用雇用の有無									4)					
	チェーン組織への加盟別														
	事業所数														
集計事項	従業者数														
	就業者数	3)			3)										
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数														
	年間商品販売額														
	その他の収入額														
	商品手持額														
	売場面積														
	販売効率	1事業所当たり年間商品販売額													
		就業者1人当たり年間商品販売額													
		従業者1人当たり年間商品販売額													
売場面積1㎡当たり年間商品販売額															

臨時雇用者を除く。

1) 事業所数及び年間商品販売額のみ表章 2) 事業所数のみ表章 3) 内訳のみ表章 4) 個人経営の事業所のみ表章 : 男女別表章

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

医療，福祉

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表
対 象	医療，福祉の民営事業所				
地域区分	全 国				
	都 道 府 県				
分類事項	産 業 分 類		細	細	細
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別				
	経 営 組 織				
集計事項	従 業 者 規 模				
	事 業 所 数				
	従 業 者 数				
	売 上 (収 入) 金 額				
		医療，福祉の事業区分別収入額			
		医療，福祉の相手先別収入額			
公表時期			2月	2月	2月
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)			746	273	229

注 簡所の分類項目同士はクロスしない。

確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

経理事項等

集計事項等		結果表番号	第1-1表	第1-2表	第1-3表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8-1表	第8-2表	第9表	第10表
対象	全企業等																
	法人																2)
	会社企業												5)				
	会社以外の法人																
	個人営																
地域区分	複数事業所企業等												6)	4)	4)		
	全																
	都道府県																
	市区町村																
分類	大圏																
	企業産業分類		小	中	大	小	大	小	大	小	小	小	中	中	大	大	小
	事業活動																
	単一・複数の別																3)
	経営組織																
	企業常用雇用者規模																
	企業従業者規模																
	資本金階級																
	売上（収入）金額階級別																
	支所数規模																
集計事項	国内支所の分布範囲 ¹⁾																
	電子商取引の有無																
	企業等数																
	事業所数																
	従業者数																
	売上（収入）金額																
	費用総額																
	主な費用内訳																
	付加価値額																
	設備投資額																
年間商品販売額																	
商品売上原価																	
一般消費者と行った電子商取引の額																	
公表時期		8月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月							
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)		3,226	2,586	6,822	703	547	853	704	163	153	176	128	1,959	2,058	145	182	
平成26年基礎調査結果表番号		31-1	31-2	31-3	-	-	32-1	32-2	33	34	35	36	37-1	37-2	-	-	

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみ支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみ支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区別される。
- 2) 年間商品販売額の記入のある法人に限る。また、単一事業所企業は「I卸売業、小売業」のみ表章
- 3) 「I卸売業、小売業」のみ表章
- 4) 国内支所のある

- 5) 資本金階級別結果のみ表章
- 6) 支所数規模別結果のみ表章

確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

建設業及びサービス関連産業 A

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対象	建設業の企業等						
	サービス関連産業 A の企業等 ¹⁾						
地域区分 (本所の所在地)	全国						
	都道府県						
分類事項	企業産業分類		小			小	小
	大臣・知事許可						
	経営組織（個人・法人）	2					
	企業従業者規模						
	従業者の地位						
集計事項	企業等数						
	従業者数						
	売上（収入）金額						
	事業別売上（収入）金額						
	完成工事高						
	元請・下請完成工事高 工事種類（土木・建築・機械）別 元請・下請完成工事高						
公表時期			2月	2月	2月	2月	2月
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)			300	221	216	421	481

注)  箇所の分類項目同士はクロスしない。
 個人経営は集計対象外。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 以下の大分類又は中分類に該当する産業
「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」
- 全国のみ**、知事許可のみ表章

確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

学校教育

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表
対象	学校教育の企業等			
地域区分 (本所の所在地)	全国			
	都道府県			
分類事項	企業産業分類		小	小
	単一・複数の別			
	企業従業者規模			
集計事項	企業等数			
	事業所数			
	従業者数			
	売上（収入）金額			
	学校等種類別売上（収入）金額			
公表時期			2月	2月
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)			296	147

注 ○ 箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(参考)平成28年経済センサス-活動調査 集計事項に関する要望一覧

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
1	調査実施に関わる要望	集計事項に対する要望ではないが、現在の「基礎調査」及び「活動調査」という調査体系だと調査対象者の負担が過大であり、調査拒否につながる事例も起きているため、調査の集約を図って頂きたい。 また、工業統計調査においても経済センサスと似たような調査事項が含まれているため、合わせて精査・集約を図って頂けると、調査対象者の負担が減り、回答率向上が見込まれると思うので宜しくご検討願いたい。	(なし)	(なし)
2	調査実施に関わる要望	年間小売販売額の集計内容について	小売業に業種変更した事業所や、新規事業所(小売業)については、年間小売販売額に含まれないかもしれないとうかがいました。もしそうならば、できれば、集計にその部分も含めていただきたいです(商工部署の目標達成の指標として、平成19年商業統計調査と比較して利用するため)	(なし)
3	調査実施に関わる要望	事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積等の集計にあたって、経済センサス-活動調査と商業統計調査の調査方法、調査対象先について、同じ基準で調査をしていただきたい。	経済センサス-活動調査と商業統計調査の集計データを同じ基準で調査いただくことで、双方のデータを比較できるデータとして活用でき、より短い間隔で産業構造や商業関係のデータの推移を把握し、商業関係施策を決定する際の基礎資料とするため。	速報も含め、集計次第、公表していただきたい
4	調査実施に関わる要望	商業統計と比較可能となる小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の基となる母集団の把握	区域区分(市街化区域・市街化調整区域の別)を設定する場合において、将来必要となる商業地の規模を算定するために商業統計を用いて将来のトレンド推計を行っている。経済センサス-活動調査において、商業統計との比較が可能となるような母集団が得られなければ、将来のトレンド推計算定において統計上混乱を招く。	(なし)
5	調査実施に関わる要望	過去の商業統計調査と経済センサスを合わせた時系列統計	「市の商業環境」データにおいて、事業所数等の比較を明確に行いたい	平成29年5月
6	調査実施に関わる要望	商業統計(～H19)との比較ができるよう、悉皆調査に努めていただきたい。	商業・サービス業の各種施策を検討するにあたり、過去からの推移による現状分析は欠かせないため。	(なし)
7	調査実施に関わる要望	個人番号制度の運用後は、統計調査にも利用できるようにして欲しい。 調査項目を精査し、他の統計で調査している内容は相互利用できるようにするなど、簡略化に努めてもらいたい。	経済センサス、工業統計、商業統計など事業所に対する調査がさまざまあり、調査員が訪問するたびに「この前もやった」などと言われ、引き受けてもらうことに苦慮している。今回のような調査内容の精査や実施時期の検討(類似調査で実施時期が近いものは統合して行うなど)を今後も定期的実施してもらい、調査客体にとって負担が少なくなるような内容にしてもらいたい。	(なし)
8	調査実施に関わる要望	国直轄調査、特に製造業について、回収率をさらに向上させるため、未提出や督促状況等の情報を、早目に地方にも情報提供してほしい。	大規模事業所の拒否は結果に与える影響が大きく、特に地方単位では重大な影響があるため、国と地方が連携して回収率向上に取り組む必要がある。	(なし)
9	調査実施に関わる要望	経済センサス調査時の項目について以下2案のいずれへの変更を要望する。 ・案1)工業統計調査＝経済センサス-活動調査(今後の工業統計調査の項目を経済センサスと合致させる) ・案2)工業統計調査<経済センサス-活動調査(経済センサス-活動調査時の調査項目に工業統計の各項目を含むように変更する)	工業統計と経済センサス-活動調査は両調査間の項目が必ずしも一致していないため、県(市)民経済計算推計時に使用しづらいため。	(なし)
10	調査実施に関わる要望	調査対象は基礎調査と活動調査は同一にして欲しい	基礎調査と活動調査は同一項目があるにも関わらず、調査対象を変更している。経年比較できないのでは統計資料として利用できないため(平成21年度基礎調査では、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所も含んでいたが、平成24年度活動調査では除かれた)	(なし)
11	調査実施に関わる要望	集計事項(調査事項)を精査し、調査票の種類が少なくなる等、調査現場の負担を軽減するよう要望する。	調査票の種類が多すぎて、調査票の配布時に混乱するため。	(なし)
12	調査実施に関わる要望	学校関係の調査項目について	文部科学省や各教育委員会においては、学校現場の負担軽減に向けて、学校への調査文書等の見直しに取り組まれているところであり、本調査においても、学校現場の負担軽減に配慮されることを希望します。	(なし)
13	新たな調査事項が必要となる要望	工業統計調査票B欄と同様に都道府県独自の集計事項を入力できる欄を設けて欲しい(工業団地ごとの集計結果など)	各産業団地の連絡管理協議会と知事・県幹部との意見交換会に使用したい。また、各団地からも自身の現状を知りたいということでも要望がある。	調査実施から2年以内の公表を希望
14	新たな調査事項が必要となる要望	工業用地及び工業用水の項目部分について、工業統計調査票と同様の項目内容にして欲しい。	調査項目が一致していないと工業統計調査結果との連続性が損なわれてしまうため。	調査実施から2年以内の公表を希望

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
15	新たな調査事項が必要となる要望	商業統計での集計項目である「立地環境別」の調査を行っていただきたい。	商店街振興を所管しており、商業集積(商店街)の動向把握のために必要。 ※特に、H19商業統計・第10表「商業集積地区(商店街)の都道府県別、市区町村別の商店街数、事業所数、大店舗数、大店舗内事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積」は活用しているため、お願いしたい。	(なし)
16	新たな調査事項が必要となる要望	具体的な結果表のイメージはありませんが、「工業統計調査」や「商業統計調査」で調査する項目、集計表等は、経済センサス-活動調査においても同様に調査し、掲載いただくようお願いいたします。	当県で刊行している「県統計書」、「県勢要覧」等の統計資料に左記の調査結果を基資料として使用しており、経済センサス-活動調査の実施年には調査しない項目等が生じると、データの連続性が失われ、過年データのとの比較、分析等に支障があるため。	9～10月頃
17	新たな調査事項が必要となる要望	小売業事業者の敷地面積 ※ 売り場面積のみならず、事務所等及び駐車場を含む	都市計画策定上、事業所規模の傾向を地域ごとに把握する必要があるので	調査実施から2年以内の公表を希望 平成30年春頃
18	新たな調査事項が必要となる要望	・産業別(市区町村別)小売業の売場面積について ・産業別(市区町村別)小売業の駐車場保有件数(台数)	まちなか再生計画への活用及び中心市街地商業活性化等の事業に活用するため	集計後、速やかな公表を希望
19	新たな調査事項が必要となる要望	卸売業、小売業に関する集計において、商店街の組合等の団体加盟状況及び団体ごとの事業者数や売上高の集計をお願いしたい。	高齢化社会が到来する中、地方においては、身近な買い物ができる商店街は生活に欠かせない存在である。 人口減少が進み、中心市街地以外の周辺商店街は大変厳しい状況にあり、行政としてもこれらの商店街を存続させるために支援が必要と考えている。支援策を検討するにあたっては、商店街の実態把握が必要で、経済センサスの集計結果を活用したい。	調査実施から2年以内の公表を希望
20	新たな調査事項が必要となる要望	・製造業に関する、淡水の1日当たり工業用水使用量の用途別(総数、ボイラ用水、原料用水、製品処理用水洗じょう用水、冷却用水温調用水、その他) ・経営組織(資本金)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(資本金別の事業所数、従業者数、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額)	・市統計書に掲載している為。 (工業統計調査では集計している項目) ・市統計書に掲載している為。 (工業統計調査では集計している項目)	平成29年5月
21	新たな調査事項が必要となる要望	製造業に関する、産業中分類、都道府県別 ・製造等に関する外注費 ・転売した商品の仕入額	県民経済計算の推計上、都道府県別の金額が必要のため	平成30年夏頃
22	新たな調査事項が必要となる要望	製造業に関する、産業中分類、都道府県、転売収入	県民経済計算の推計資料に利用	遅くとも調査実施から2年以内の公表を希望
23	新たな調査事項が必要となる要望	製造業に関する1日当り用途別用水量 ・ボイラー用水 ・原料用水 ・製品処理用水、洗浄用水 ・冷却用水、温調用水 ・その他用水	下水道計画策定において工場排水量を算定する際、用途別用水量が必要なため	調査実施から2年以内の公表を希望
24	新たな調査事項が必要となる要望	製造業の個人経営者に関する下記の事項 ・原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額 ・酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 平成28年経済センサス-活動調査において、「個人経営者用調査票」に上記2事項を追加設定して、製造業の事業所のみ記載する取扱いとしてほしい。	製造業の個人経営者の事業所数割合が大きい(平成24年経済センサス-活動調査において製造業の事業所の約46%)実情から、これまでの工業統計調査における個人経営者を含めた事業所の主要集計事項(付加価値額)の算出に必要な事項を継続集計することは、個人経営者の実情把握や関係部局の施策のために必要であること	平成30年春頃
25	新たな調査事項が必要となる要望	開設時期別の事業所・企業数 【表頭】5年未満 10年未満 15年未満 20年未満 30年未満 50年未満 【表側】市町村条丁毎 【表章事項】事業所・企業数	国が実施する、緊急雇用対策の一つ「企業支援型地域雇用創造事業」において、起業から間もない(10年以内)事業所・企業を抽出し、概数を把握するため。	調査実施から2年以内の公表を希望
26	新たな調査事項が必要となる要望	産業廃棄物の発生量及び処理費用(全業種対象)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5の規定に基づく処理計画の策定などの産業廃棄物に係る施策を決定する際、産業廃棄物の処理状況の把握に使用するため。	調査実施から2年以内の公表を希望
27	新たな調査事項が必要となる要望	指導的地位に占める女性の割合	あらゆる分野における指導的地位に女性が占める割合を把握することで、「2020年までに指導的地位に女性が占める割合30%」の目標に向けての取組に役立てる。	調査実施から可能な限り早期の公表を希望

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
28	新たな調査事項が必要となる要望	障害者雇用人数と年齢別従業員数、地元雇用数	市の施策として特別支援学校生徒の雇用を進めるための実態把握	調査実施から2年以内の公表を希望
29	新たな調査事項が必要となる要望	男女別管理職従業員数	国が女性管理職登用比率を高める取組みを始めており、今後当該項目に係る関係機関からの調査が見込まれるため	調査実施から2年以内の公表を希望
30	新たな調査事項が必要となる要望	育児休暇の有無	国が女性管理職登用比率を高める取組みを始めており、今後当該項目に係る関係機関からの調査が見込まれるため	調査実施から2年以内の公表を希望
31	新たな調査事項が必要となる要望	非正規雇用の年齢別従業員数	非正規雇用の実態を把握し、雇用創造事業等実施のための実態把握	調査実施から2年以内の公表を希望
32	新たな調査事項が必要となる要望	事業所の従業員の内、障害者の数	福祉関係の助成、障害者雇用等の施策立案のため	(なし)
33	新たな調査事項が必要となる要望	託児所を要している事業所数及び利用人数	女性の働く環境の充実を計る指針	(なし)
34	新たな調査事項が必要となる要望	全産業における後継者を有する事業者数について	後継者対策に係る施策を決定する際に使用するため	調査実施から2年以内の公表を希望
35	新たな調査事項が必要となる要望	全産業における男・女経営者数について	女性経営者に係る施策を決定する際に使用するため	調査実施から2年以内の公表を希望
36	新たな調査事項が必要となる要望	市町村に立地する事業所ごとの新卒採用(大学卒、それ以外)、U・Iターン採用の集計結果。	・消滅可能性都市に代表される東京一極集中が招く人口急減が課題となっていることから、人口減少対策に取り組む際の指標として必要になるため。 ・事業所の新卒採用とU・Iターン採用は、ハローワークを通じた採用ではなく、また、本社での全国一括採用が行われているため、市町村単位で、各事業所に雇用された新卒採用などの状況が把握できない。よって、経済センサスで調査集計し、公表していただきたい。	速報も含め、集計次第、公表していただきたい
37	新たな調査事項が必要となる要望	従業員のうちの地元居住者数	人口減少問題の実態把握	調査実施から2年以内の公表を希望
38	新たな調査事項が必要となる要望	本市域内における新規の創業者数を把握したいので、それが把握できる集計事項を要望します。	新規創業者の支援事業において、市域内における創業者数の把握が必要なため。	できるだけ早い時期
39	新たな調査事項が必要となる要望	○体験・交流施設(※)に関する事業所数、年間施設利用者数について ※体験・交流施設 ・産地直売施設 ・農村レストラン ・観光農園 ・生業体験施設 ・総合交流施設 ・農家民宿 ・市民農園	「21世紀ビジョン基本計画」における、農山漁村の活性化の振興策であるグリーン・ツーリズムの推進に係る施策立案する際、農山漁村活性化の指標(交流人口)として必要なため。	平成28年内を希望(「21世紀ビジョン実施計画」の見直し時期)
40	新たな調査事項が必要となる要望	国公立の事業所に係る同様の集計 ※研究所、大学等 産業分類については産業連関表との連携	民業以外の項目についても経済センサスを基礎とした生産額等の推計を行えるようにするため。	(なし)
41	新たな調査事項が必要となる要望	独法について分類区分を設けて把握できるようにしてほしい。	IOのGT推計に必要。公的格的法人が推計しがたいため。	(なし)

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
42	新たな調査事項が必要となる要望	22産業区分の細分化又は副業の内容詳細の記載	IOのCT推計に必要。副業について細分化されていないため、現状では22区分を按分で小分類や細分類ベースに細分化している。 正確性に問題があると思われる。	(なし)
43	新たな調査事項が必要となる要望	産業分類における、S公務の公表	市総合振興計画後期基本計画策定において、平成21年度調査結果数値を使用したため、調査実施時点ごの実績値把握のため。	調査実施から2年以内の公表を希望
44	小地域集計の拡充	・業態別小売事業所数、従業者数及び年間商品販売額等 ・卸売業・小売業の大字別事業所数、小売業の大字別従業者数及び年間商品販売額	統計書に掲載するため。(現在、平成19年の商業統計の結果を掲載している。)	(なし)
45	小地域集計の拡充	・町丁・大字別の年間商品販売額 ・町丁・大字別の売場面積	平成19年までの商業統計調査で集計されていた項目であり、市統計書利用者からの要望もあるため。	(なし)
46	小地域集計の拡充	卸売業、小売業に関する集計(町丁・大字別集計)	中心市街地に関する基礎数値として使用するため(中心市街地活性化基本計画の作成) ※24年度についても公表願いたい	(なし)
47	小地域集計の拡充	公表する町丁大字別集計表の項目(年間商品販売額、製造出荷額等)を増やしてほしい。(現在は事業所数、従業員数のみため。)	・各種実施計画策定の基礎資料として利用するため。 ・市独自で作成する統計資料作成の際、利用するため。	調査実施から1年以内の公表を希望
48	小地域集計の拡充	小売業の年間商品販売額を町丁・大字別に集計していただきたい。	第5次市総合計画における目標指標の一つである小売業年間商品販売額の算出等に必要であるため。	調査実施から1年以内の公表を希望
49	小地域集計の拡充	工業(製造業) 字界ごとの(法人・個人)開業・廃業数、製造品出荷額	5年ごとに計画策定している「市産業振興戦略プラン」における基礎データとして必要なため。	(なし)
50	小地域集計の拡充	・町丁別産業細分類事業所数 ・町丁別年間商品販売額	中心市街地活性化施策	(なし)
51	小地域集計の拡充	統計表全般	集計区分が“市”までのものが多いので、多くの表において“町村”まで集計していただくと大変ありがたいです。	(なし)
52	小地域集計の拡充	商業に関する、産業中分類中、市内町別ごとの事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	中心市街地活性化基本計画策定上、中心市街地に係る商業者数、従業者数、年間販売額、売場面積等の数値が必要となるため	調査実施から2年以内の公表を希望
53	小地域集計の拡充	商業集計 ・売場面積別の事業所数、従業者数、年間商品販売額を政令市単位で集計して欲しい。	大型小売店、中規模小売店、小規模店舗別に、売上等の活動量データを詳細に分析する必要があるため	(なし)
54	小地域集計の拡充	商業集計 ・売り場面積と産業分類をクロスして、事業所数、従業者数、年間商品販売額を政令市単位で集計して欲しい。	大型小売店、中規模小売店、小規模店舗別に、売上等の活動量データを詳細に分析する必要があるため	(なし)
55	小地域集計の拡充	全体を通じて(産業横断的集計、産業別集計のすべてを含む)公表されているすべての表について、都道府県単位で集計されているものは、政令市単位まで集計して欲しい。	都道府県と政令市との比較、あるいは政令市間の比較から本市の特性を分析することが多いため	(なし)
56	小地域集計の拡充	市町村ごとの集計の充実	創業支援、産業振興施策全般	(なし)
57	小地域集計の拡充	・町丁字別産業別売上金額 ・町丁字別産業小分類別事業所数・従業者数 また、町丁字別集計全てに、代表店の緯度経度及び平面直角座標を付す。	市町村が施策等を考えるのは町丁字単位の地域が基本である。 町丁字別の量的な経済規模は、あらゆる市政につながる情報となる。 現在の集計事項では、「この町はコンビニが多いのか?」といった、ごく基本的な質問に答えられないあり方であるため、町丁字別の産業小分類集計が有用である。 町丁字に座標を付すことで、半径～km内に小売店が～箇所といった統計的地理的分析が、GISの習熟を要せず可能となる。 メッシュ統計では、市政で考える地域に比べ地区割りが大きすぎ、利用しにくい。	(なし)
58	小地域集計の拡充	市町村別の集計を可能な限り増やしてほしい	経済センサスも含め、市町村別の集計結果は各施策の基礎的数値として広く利用されているため	(なし)

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が 必要な理由	備考
59	小地域集計の 拡充	町丁・大字別集計における産業中分類	(なし)	(なし)
60	小地域集計の 拡充	『産業(大分類)、経営組織(5区分)別民営事業所数、従業者数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業者1人当たり売上(収入)金額』の町丁・大字別集計(個人経営の部分を除く)	中心市街地活性化調査等の市内の一部地域の経済動向を把握する調査に活用するため	調査実施から2年以内の公表を希望(出来るだけ早期が望ましい)
61	小地域集計の 拡充	町丁目ごとの産業分類にかかる経営組織、事業所数、男女別従業者数等	他部署からの要望がおおく、中小企業の町である当市にとって、集計等に幅広く活用できるため	(なし)
62	小地域集計の 拡充	国勢調査のような「地域別集計結果」を公表してほしい。	人口問題や地域づくり関係において、集落ごとのデータが必要なため。	可能な限り早期
63	小地域集計の 拡充	集計する地区が細かいほど、必要な地区ごとに拾うことができるので、結果を使いやすい。できれば、調査区ごとくらいがよい。データが膨大になるので、難しいかもしれませんが。	結果を利用しやすいため。	(なし)
64	小地域集計の 拡充	特別集計として町丁・大字別の事業所数や従業者数が集計されているが、町丁・大字別の売上(収入)の集計もお願いしたい。	高齢化社会が到来する中、地方においては、身近な買い物ができる商店街は生活に欠かせない存在である。人口減少が進み、中心市街地以外の周辺商店街は大変厳しい状況にあり、行政としてもこれらの商店街を存続させるために支援が必要と考えている。支援策を検討するにあたっては、商店街の実態把握が必要で、経済センサスの集計結果を活用したい。	調査実施から2年以内の公表を希望
65	小地域集計の 拡充	活動調査においても、国・地方公共団体を調査対象に加え、以下を町丁・大字別に集計していただきたい。 ・産業(大分類)別事業所数及び従業者数 ・従業者規模(6区分)別事業所数及び従業者数	第2期市中心市街地活性化基本計画における目標指標の一つである第三次産業従業者数の算出等に必要であるため。	調査実施から1年以内の公表を希望
66	小地域集計の 拡充	小地域別(市町村の字別)のデータが多くあると思う。	各市町村の政策において字別のデータを参考にすることが多いため。	(なし)
67	小地域集計の 拡充	町丁別 企業産業大分類別 企業等数 従業者数 売上(収入)金額 付加価値額	本市の小地域別の経済活動の実態を把握し、施策立案に活用するため	調査実施から1年半以内の公表を希望
68	小地域集計の 拡充	町丁・大字別、産業中分類別 事業所数及び従業者数(困難な場合は、平成24年特別集計(産業大分類別集計)と同様)	地区別に地域政策を検討する際、不足する産業(買い物不便地等)の把握が必要なため。	調査実施後、可能な限り早期の公表を希望
69	地域区分の追加・変更	全国の工業団地毎の、面積、事業所数、従業者数、売上金額、品目別出荷額、給与総額、生産額、付加価値額等(※業種別に区分可能なものは区分け及び合計)	大規模工業地区の開発推進に係る施策を決定する際、実態の把握や他地域との比較に使用するため。	調査実施から可能な限り早期の公表を希望
70	地域区分の追加・変更	都市計画法に基づく都市計画区域区分、用途区分による立地区区分の設定	中心市街地における商業動向を把握するため	(なし)
71	地域区分の追加・変更	商店街毎の売上額、産業大分類別事業所数、男女別従業員数 産業大分類、商店街組織別従業者数 【表頭】総売上額、産業大分類別—事業所数、従業者数(男)、従業者数(女) 【表例】〇〇商店街…	町づくり、地域振興を検討する際の、商店街の状況把握に使用するため。	調査実施から2年以内の公表を希望 平成30年春頃
72	地域区分の追加・変更	全国の人口規模が同一市区町村の従業者規模別売上高などの平均値	町勢要覧や町の統計に関する広報掲載用のデータ指標として、町の実態と全国平均値との比較が必要なため	平成29年度内
73	地域区分の追加・変更	経済圏ごとの物流が分かるような集計結果がほしい。	販路拡大など産業振興の問題解決のため。	可能な限り早期
74	地域区分の追加・変更	全ての集計事項において、旧町毎又は字毎に集計してもらいたい	様々な行政施策等を計画する際に、地域毎の動向等を把握したいことが多くあるため	集計後なるべく早期

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が 必要な理由	備考
75	時系列比較の 観点からの要望	製造業に関する「産業中分類別・用途別用水量(従業者30人以上の事業所)」	工業統計調査で集計されている項目だが、経済センサス-活動調査では集計されていないため、工業統計調査が実施されない年は比較ができない。本市では「市工業統計調査結果書」及び「市の工業」を毎年刊行しており、経済センサスの製造業の集計事項と工業統計調査の集計事項で異なる部分があると比較ができないため、できる限り同じレイアウトで集計をお願いしたい。	(なし)
76	時系列比較の 観点からの要望	製造業の調査項目(用地・用水)について 以下の項目を工業統計と時系列比較ができるよう調査対象に加えてほしい。 ・事業所の建築面積、延べ建築面積 ・1日当たり用途別用水量	経済センサス-活動調査実施の前年は工業統計調査が実施されないため、時系列で把握することが望ましい。(平成25年要望分再掲)	可能な限り 早期
77	時系列比較の 観点からの要望	工業統計、商業統計など統合して実施される統計調査について、産業分類や分割基準など、これまでの調査結果と時系列比較ができるよう、配慮してほしい。	工業統計と経済センサスで産業分類、品目分類等が異なってしまう経済センサスのみ時系列や他地域との比較が困難となってしまった場合等があり、特に工業統計など、所管する省庁と十分に連携・調整し集計業務に当たる必要がある。	(なし)
78	時系列比較の 観点からの要望	製造業、卸売・小売業の産業分類別、従業者規模別、事業所数、従業者数、売上高(出荷額・販売額) ※従業者規模は、1～3人又は4人以上の項目を希望	工業統計調査(4人以上事業所)との時系列比較が可能となるよう、工業統計調査と同条件での集計が必要。 商業統計調査も同様。	(なし)
79	時系列比較の 観点からの要望	個人経営者に対する卸売・小売業に関する調査における売場面積の調査の継続	県国土利用計画の策定及び進捗管理において、「卸売・小売業の年間商品販売額・売場面積」「大規模小売店舗の状況(小売り全体における売場面積)」の数値を基礎資料として継続的に利用している。	調査実施 から2年以内の公表を希望
80	時系列比較の 観点からの要望	平成28年経済センサスの集計結果(産業中分類別、事業所数、従業者数、売上高)の集計において、平成24年経済センサスの集計結果との比較を行い、増減の要因を示す。	統計調査の集計結果において、各集計結果の増減要因の分析が必要なため。(たとえば、従業者数が100人減となった場合、「従業員数は、倒産による減少が70人、事業所の規模の縮小による減少が30人。」と増減の要因が分かるようにしてもらいたい。)	(なし)
81	時系列比較の 観点からの要望	単年の数値だけでなく、選択した数値の過去〇年間の数値がわかるようにしてほしい。	単年の数値だけでなく過去〇年間の数値を調べる機会が多いため。	(なし)
82	集計事項の変更要望	メッシュ統計(世界測地系500m)の産業別事業所数、従業者数、売上(収入)金額及び付加価値額	現在公表されているのはH21経済センサス-基礎調査及び事業所・企業統計調査の全産業の事業所数及び従業者数のみだが、産業別にメッシュ図を作成することで、地域の産業構造を明確に表示することができる。 また、活動調査の目玉である売上(収入)金額や付加価値額についてもメッシュ図で表示することができれば、より細かな地域経済の把握が可能となる。 ※小地域の集計として町丁目集計があるが、各町丁目は面積に大きな差があり、図示したときに必ずしも実情を反映したものとはならないため、メッシュ統計が望ましい。	調査実施 から2年以内の公表を希望
83	集計事項の変更要望	小規模事業者(従業員4～29人の事業所)ごとの産業中分類、都道府県別の1日当たり水源別及び用途別淡水使用量	後の水資源政策にかかる施策の決定や水資源に係わる中長期計画を策定する際、小規模事業者(従業員4～29人の事業所)ごとの1日当たり水源別及び用途別淡水使用量が重要なため。小規模事業者における工業用水実態の把握を行うことにより、より詳細な水資源施策の基礎的資料を得ることができる。	調査実施 から2年以内の公表を希望
84	集計事項の変更要望	製造業で市区町村単位での、従業者数3人以下産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	従業者規模の少ない(3人以下)の事業所が大半を占めている市の詳細な実態の把握に使用するため。	特になし
85	集計事項の変更要望	市町村別事業所数、製造品出荷額等、敷地面積、建築面積(従業員30人以上)	大企業の生産動向の把握に使用するため(工業統計調査結果との比較)	市町村に 関係する他の調査結果と、同時期又は半年以内の公表を希望
86	集計事項の変更要望	卸売業に関する、「町村別産業中分類、事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積」 ※小売業に関しては、「<産業別集計>卸売業、小売業、産業編5番、第2表」において把握可能	民間投資促進特区における事業者の指定を行う際、町内における事業所数等の割合を指定の基準として使用するため	(なし)
87	集計事項の変更要望	卸・小売業に関する集計産業編に関し、町村単位での卸売業に関する「各種商品卸売業」、「繊維・衣服等卸売業」等の集計	町で作成している「統計調査結果概要」において、例年、卸売業に関する「繊維・衣服等卸売業」などの詳細情報を載せていたが、町村単位でその集計結果が公表されず、以前との結果が比較できないため。	春頃

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
88	集計事項の変更要望	製造業における製造品出荷額等「市町村別、産業中分類統計表(従業者4人以上の事業所)」	市総合計画第2次基本計画指標	平成28年度
89	集計事項の変更要望	製造業における生産指標等 ・製造業における全事業所数、従業者数3人以下の事業所数 ・市産業別出荷額 ・県産業別出荷額(4人以上) ・製造業の生産指標(市町村別、産業中分類統計表) —従業者1人当たり出荷額、付加価値率、従業者1人当たり現金給与、従業者1人当たり付加価値額 ・製造業の資産指標(市町村別、より詳細な産業分類統計)	市産業振興ビジョン指標	平成32年度
90	集計事項の変更要望	製造業に関する、産業小分類(もしくは細分類)までの「事業所数」「従業者数」「製造品出荷額」等の結果が従来の地域別だけでなく、市町村別でも出るようにしてほしい。 (難しければ、市町村内で製造品出荷額の多いものからいくつかを載せて頂く限定的なデータでも構わない。)	産業振興ビジョン、市総合計画等の長期の計画を立てる際、現在は市町村毎であれば「輸送用機器」等の中分類までの分類でしか結果が公表されていない。輸送用機器の中でも、航空機、自動車、鉄道、部分品製造業等の区分までのデータ利用を希望する。	(なし)
91	集計事項の変更要望	製造業に関して、市区町村毎に産業分類、品目分類毎の集計結果があるとありがたい。	魚加工に関する製造分類がほしい。漁業振興に関する計画・施策に利用するため。	調査実施から2年以内の公表を希望
92	集計事項の変更要望	製造業における、市区町村別産業細分類の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額	県の食品工業の現状等を詳細に分析するため。	調査実施から2年以内の公表を希望
93	集計事項の変更要望	・卸売業、小売業の年間商品販売額(市町村別、小分類) ・情報通信業、サービス業の従業者数(市町村別、細分類)	市町村民所得推計の市町村別、産業分類を推計するのに必要なため。	平成30年5月頃までには公表してほしい。
94	集計事項の変更要望	卸売業・小売業・飲食店における、各都道府県ごとの事業所数・従業者数・年間商品販売額	県内の商業の状況を把握する基礎数値として使用するため。	調査実施から1年半以内の公表を希望
95	集計事項の変更要望	卸売業・小売業・サービス業(美容院、クリーニング店等)を含む個人商店・チェーン店等商業系事業所・企業等の産業小分類、事業所・企業数、従業員数、従業者規模別売上高の調査結果がまとまっているもの。	市内商業系事業所数の数値データの推移をまとめることで、市の現状に即した施策を展開していく。 ※空き店舗支援事業等の拡充	調査実施から2年以内の公表を希望
96	集計事項の変更要望	品目別出荷額及び産出事業所の市町村別結果	産業振興に係る施策を決定する際、地場産業の現状を把握するため。	(なし)
97	集計事項の変更要望	・市区町村別、産業小分類別、その他収入額、従業者1人当たりの年間商品販売額、就業者1人当たりの年間商品販売額 ・市区町村別、産業小分類別、従業者規模別、事業所数、従業者数、臨時雇用者数、年間商品販売額、その他の収入額	市町村の産業振興等に係る行政施策策定の基礎資料としてニーズが高い	確報公表時
98	集計事項の変更要望	産業別集計 2)産業編に関する表 【対象】製造業の民営事業所 【地域区分】大都市 【分類事項】産業分類(中) 製造品出荷額規模別 【集計事項】事業所数 製造品出荷額 産業中分類、大都市、製造品出荷額規模別製造品出荷額等 【表頭】産業分類(中分類) 製造品出荷額規模別 事業所数 製造品出荷額	産業廃棄物排出量推計に使用するため。	調査実施から1年後の公表を希望
99	集計事項の変更要望	製造業に関する、日本標準産業分類の小分類3262毛筆・絵画用品製造、小分類3284ほうき・ブラシ製造業の売上高、従業者数、正規・非正規雇用数	今後の中小企業融資制度の検討資料として、本町の主要産業である筆産業の実態把握が必要なため。	調査実施から2年以内の公表を希望

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考																					
100	集計事項の変更要望	都道府県別の開・廃業率の集計	「日本再興戦略」・「日本再興戦略改訂2014」のKPIとして「開・廃業率」が掲げられており、指標としての重要性が増したため、都道府県を比較できる集計及びその根拠データを希望するもの。なお現在、本県は、事業所に関する集計(第33-39表)を基に自県分・全国分のみ試算している。	調査実施後1年内を希望																					
101	集計事項の変更要望	産業細分類別、従業上の地位別従業者数	産業連関表の部門の中には、産業細分類まで見て範囲としているものが多数あり、産業小分類レベルでは雇用表の推計に困難を窮めるため。 従業上の地位が6区分だと表章数値が過小になる箇所が多くなってしまうのであれば、3区分(有給役員、雇用人、それ以外)あるいは2区分(雇用人(含有給役員)、それ以外)でも可。	調査実施から1年半以内の公表を希望																					
102	集計事項の変更要望	企業等に関する集計 (1)産業横断的集計 (2)売上(収入)金額等 第6表に都道府県ごとの集計を加える。	資本金階級ごとの企業数等の把握、分析に使用するため	確報公表時と同時期																					
103	集計事項の変更要望	事業所数、出荷額、販売額など	各種計画の基礎数値として使用する。市の産業の動向の実態や事業効果を把握する。	(なし)																					
104	集計事項の変更要望	都道府県別で、産業別集計の細分類別集計している統計表の集計単位などに政令指定都市を加えてください。 (例)事業所に関する集計 産業別集計 サービス関連産業Bに関する集計の細分類別集計の単位(都道府県別)に大都市を加えるなど。	平成24年経済センサス-活動調査の結果利用の事例で、本市のスポーツ関連の担当課より、市内のフィットネスクラブ等の事業所数について、統計がないか照会があった際に、経済センサスでは該当する集計が都道府県単位に止まっていた。 市公表等の活用も、都道府県以上の集計表が多いことで、結果を利用しにくい状況です。 一般に、各都道府県内の大半の事業所が、政令市などの大都市に集中している現状があり、大都市では、施策など統計のニーズが高いことや、集計も秘匿作業が生じないメリットがあります。 これらを踏まえ、産業別集計の細分類別集計など都道府県全産業の合計数を同一の表で把握したいため。	(なし)																					
105	集計事項の変更要望	事業所の売上(収入)金額に関する集計 上記の各表において、全産業の合計を最上段に掲載して欲しい。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業所数</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全産業</td> <td>0000</td> <td>00000</td> </tr> <tr> <td>A 農業、林業</td> <td>000</td> <td>0000</td> </tr> <tr> <td>01 農業</td> <td>000</td> <td>0000</td> </tr> <tr> <td>02 林業</td> <td>00</td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td>00</td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>		事業所数	従業者数	全産業	0000	00000	A 農業、林業	000	0000	01 農業	000	0000	02 林業	00	000	B 漁業	00	000		可能な限り早期
	事業所数	従業者数																							
全産業	0000	00000																							
A 農業、林業	000	0000																							
01 農業	000	0000																							
02 林業	00	000																							
B 漁業	00	000																							
...																							
106	集計事項の変更要望	産業小分類、都道府県別付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)	県民所得向上関係施策に関する産業横断的な分析に必要であるため	可能な限り早期																					
107	集計事項の変更要望	売上(収入)に関する集計(第1-2表や2-3-1表など)では、市区町村は大分類でしか集計されていないが、小分類(もしくは中分類)での集計をお願いしたい。	高齢化社会が到来する中、地方においては、身近な買い物ができる商店街は生活に欠かせない存在である。 人口減少が進み、中心市街地以外の周辺商店街は大変厳しい状況にあり、行政としてもこれらの商店街を存続させるために支援が必要と考えている。支援策を検討するにあたっては、商店街の実態把握が必要で、経済センサスの集計結果を活用したい。	調査実施から2年以内の公表を希望																					
108	集計事項の変更要望	各産業分類小分類別の区市郡別の集計結果の公表。 ※卸売業・小売業については、区市郡別、産業分類小分類別の集計結果が公表されているが、建設業などその他の分類については公表されていないため。	市内の景気動向を把握し、各種施策の判断材料として使用したいため。	速やかな公表																					
109	集計事項の変更要望	産業大分類別従業者数(市町村別) 産業大分類別雇用人の従業上の地位別割合	過疎計画に基づく、平成28年度以降の事業策定(過疎債)の為に資料として使用。企業誘致ほか、定住促進施策策定等資料として使用。	可能な限り早期																					
110	集計事項の変更要望	事業所に関する統計の従業者規模区分の(再掲)欄に、「10人以下」「15人以下」「30人以下」の項目追加。	県において、一定の従業者規模を有する者を「特定規模事業者」と定め、支援を実施している。振興開発金融公庫においても、全国に先駆け特定規模事業者のみ活用可能な融資制度を創設しており、県の行う支援を補完する形で融資が実行されている。 現在は推計で特定規模事業者数を算出しており、より適切な支援を講じるためにも正確な調査が望まれる。	(なし)																					
111	集計事項の変更要望	医療、福祉の事業区分別収入額	産業連関表の医療部門及び保健衛生部門の推計に必要なため。特に、医療業に産業格付けされた事業所が行う保健衛生事業活動による収入もかなり大きいことが今回調査で明らかになり、同推計に大いに活用できた。 24年調査でも集計されている事項であるが、調査票変更により集計がなされなくなってしまう恐れがあるため、現状の集計を維持するよう強く要望する。また、推計には時間を要することから、24年調査よりも半年程度早く公表することも併せて要望する。	調査実施から1年半以内の公表を希望																					

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
112	集計事項の変更要望	A01農業に関する、 [表側]全国、県・市町村、産業(細分類) [表頭]経営組織(4区分)民営事業所数、 売上(収入)金額、付加価値額、 従業上の地位(6区分)及び男女別従業者数、 1事業所当たり従業者数、 1事業所当たり売上(収入)金額、付加価値額 従業者1人当たり売上(収入)金額	農業法人育成や県民所得向上に関する施策の評価・立案に必要。 特に、細分類ごと、市町ごとに、従業員規模と売上高、付加価値額の状況を把握し、品目分野ごと(米麦、野菜類、果樹、花..等)の施策立案に活用したい。	調査実施から2年以内の公表を希望
113	集計事項の変更要望	被災した県内企業のうち、事業を再開した企業数	施策を決定する際に必要なため	(なし)
114	集計事項の変更要望	本社一括計上されている企業の事業所ごとの(都道府県ごと)の売上の把握	都道府県ごとのIOのCT推計の正確性を向上させるため。現状は本社集計となっているであろう地方事業所部分を補完推計している。	(なし)
115	集計事項の変更要望	産業中分類別 従業者規模別 出向・派遣従業者の有無別 民営事業所数及び男女別出向・派遣従業者数 (事業所に関する集計 第20表の市町村別表)	本市の経済情勢を把握し、施策立案に活用するため	調査実施から1年半以内の公表を希望
116	集計事項の変更要望	企業産業大分類別 企業国内常用雇用者規模別 会社企業数(企業等に関する集計 第1表の市区町村別表)	本市の地域別の経済情勢を把握し、施策立案に活用するため	調査実施から1年半以内の公表を希望
117	集計事項の変更要望	企業産業大分類別 資本階級別 会社企業数	産業別、資本階級別企業数を小地域毎に把握し、産業振興プラン等経済基礎資料に活用するため	調査実施から1年半以内の公表を希望
118	集計事項の変更要望	中分類別集計に小分類集計を追加。 (例)製造業 輸送用機械器具製造業 ○○ (自動車・同付属品製造業 ○○) (鉄道車両・同部分品製造業 ○○) (船舶製造・修理業、船用機関製造業 ○○)	施策を決定する際、市内事業所の業種別の状況の把握に使用するため	(なし)
119	集計事項の変更要望	産業分類別(製造業等)「5 従業者数」のうち、常用雇用者の内訳(正社員、パート・アルバイト) 事業所に関する集計一産業横断的集計(事業所数、従業者数) 第11表 産業(小分類)、従業者規模(8区分)、経営組織(4区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数一町丁、字 産業中分類、都道府県、経営組織別従業者数 事業所数、従業者数、うち常用雇用者数、正社員…、左記以外…	市内住民の雇用安定化に係る施策を決定する際、正規雇用者数及び非正規雇用者数の現状の把握に使用するため。 市ものづくり産業雇用支援助成金制度 ・正規雇用 20万円/人 ※ 障害者の場合は、10万円を加算 ※ 市内の中学校、高等学校、大学のいずれかの卒業生で、雇用開始日において満年齢が40歳未満の場合、8万円を加算 ・※ 対象業種 「製造業」「情報サービス業」「自然科学研究所」	調査実施から1年以内の公表を希望
120	中小企業に関連した要望	産業分類別、経営組織別、常用雇用者規模別、単独・本所・支所別民営事業所数等の市区町村別集計(第18表を市区町村別に集計するイメージ)	小規模企業振興施策検討のため、業種別、地域別の小規模企業数の現状を把握するため。	調査実施から2年以内の公表を希望
121	中小企業に関連した要望	中小企業基本法の規定に基づく大企業、中小企業、小規模企業の区分による事業所の集計(事業所数、従業者数、売上高)	中小企業者及び小規模企業者に係る施策検討のため、地域の事業者数等の把握が必要なため。	調査実施から2年以内の公表を希望
122	中小企業に関連した要望	中小企業基本法第二条に定める「中小企業者」及び「小規模企業者」に関する集計(政令指定都市)。事業所(企業)数、従業者数、開業時期、等。	・自治体における取組として、いわゆる「中小企業」に関する振興・基盤整備施策を展開するにあたり、その基礎資料として経済センサス基礎調査・活動調査の数値を引用する必要がある。 ・左記に掲げる法律に基づく「中小企業(者)」「小規模企業(者)」は、産業毎に「資本金」「従業者数」などが定められていることから、集計の当初から当該「中小企業」等を抽出し、事業所(企業)数や従業者数などについて、基本集計とは別の	基礎調査、活動調査実施後2年以内

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
123	中小企業に関連した要望	<p>中小企業者および小規模事業者に関する事業者数、従業員数、売上金額。</p> <p>具体的には、産業横断的集計において、以下のとおり集計されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域区分(全国、都道府県、市区町村) ・分類事項(企業産業分類中、企業規模(全企業等、うち中小企業者、うち小規模企業者)) ・集計項目(事業者数、従業員数、売上金額) <p>(表頭1)全企業等、うち中小企業者、うち小規模企業者 (表頭2)総数、農林業、非農林業・・・ (表側)市区町村一産業中分類 (集計事項)企業等数、事業所数、従業員数、売上金額</p>	<p>全国から市区町村レベルまでの、中小企業および小規模事業者の産業別の事業者数、従業員数、売上金額を把握し、地域や産業別の中小企業等の傾向を把握するために活用したい。</p> <p>※ここでいう中小企業者、小規模企業者とは中小企業基本法の以下の定義に基づく。以下、企業規模、業種分類、中小企業基本法の定義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者、製造業その他 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 ・中小企業者、卸売業 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 ・中小企業者、小売業 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 ・中小企業者、サービス業 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 ・小規模事業者、製造業その他 従業員20人以下 ・小規模事業者、商業・サービス業 	調査実施から速やかに
124	中小企業に関連した要望	<p>事業所に関する集計 (1)産業横断的集計 ①事業所数、従業員数 第11表に、中小企業基本法に定義される「中小企業者」の区分に該当する従業者区分ごとの集計を加える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業その他…300人以下 ・卸売業、サービス業…100人以下 ・小売業…50人以下 <p><前回の従業者区分> 1～4人、5～9人、10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100人以上</p>	<p>中小企業に対する施策を検討するにあたり、中小企業基本法において定義されている、「中小企業者」に該当する事業所・企業数を把握することが必要であるため。</p>	確報公表時と同時期
125	中小企業に関連した要望	<p>都道府県、市町村計のある集計表に、中小企業、中小企業の内数で小規模企業を掲載していただきたい。</p>	<p>国においても重点政策とされている中小企業振興を進めるためには、正確な現状の把握と施策の効果測定が不可欠であるが、現行では中小企業の集計がない。 特に都道府県においては、市町村レベルでの現状把握が施策立案上不可欠である。</p>	(なし)
126	中小企業に関連した要望	<p>市町村、産業中分類、資本金、従業者数規模別企業数</p>	<p>中小企業・小規模企業に係る施策を検討する際、市町村別の中小企業・小規模企業数(産業中分類別、資本金別、従業者数規模別)の把握に使用するため。</p>	平成29年6月頃
127	中小企業に関連した要望	<p>事業所に関する集計ー産業横断的集計(事業所数、従業員数)第11表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村の町丁・大字まで区分 ・従業員規模 例)1～4人 → 1～5人 10～19人 → 11人～20人 <p>もしくは、24年経済センサスと同様、「(再掲)5人以下」等を掲載</p> <p>地域、町丁・大字、産業小分類、従業者規模、事業所数 〇〇市、全地域、09〇〇業、 〇〇市、〇〇町、1～5人、〇〇 〇〇市、〇〇町、6～10人、〇〇 〇〇市、〇〇町、11～20人、〇〇</p>	<p>県内各商工会及び商工会議所地区毎の商工業者の事業所数の実態把握のため(以下の理由で、集計のため個別に統計法33条に基づく申出を行う必要がある。公表結果に基づき集計できれば、事務の効率化につながる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会等の区域は、平成の市町村合併前の区域(旧市町村)となっている場合が多いが、公表された集計表は、合併後の市町村毎となっており、団体毎の区域区分ができない。 ・「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(以下 支援法)」で、小規模事業者は「常時使用従業員20人以下(商業又はサービス業は5人以下)」と規定しているが、経済センサスにおける従業員規模は、「1～4人」「10人～19人」等となっており、支援法に定める小規模事業者の範囲と一致しない。 	(なし)
128	中小企業に関連した要望	<p>都道府県別表(全て):常用雇用者数「0人から5人」、「0人から20人」の分類による集計</p>	<p>小規模企業振興基本法(平成二十六年六月二十七日法律第九十四号)の施行を受け、中小企業基本法第二条に規定される「小規模企業者」にかかる集計の機会が増加することが見込まれるため。</p> <p>【中小企業基本法第2条第5項】 この法律において「小規模企業者」とは、おおむね常時使用する従業員の数が二十人(商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、五人)以下の事業者をいう</p>	調査結果公表時
129	中小企業に関連した要望	<p>市町村別の中小企業(小規模企業)の企業数、事業所数、従業者数の算出に必要な事項</p>	<p>中小企業(小規模企業)にかかる施策の立案及び市内産業の把握を行うにあたっての基礎資料として使用するため。</p> <p>※「中小企業白書」(中小企業庁編)には、全国及び都道府県別の中小企業(小規模企業)にかかる企業数等について、「平成24年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値を掲載しているが、市町村別の数値を算出に必要な集計事項が不足であるため。</p>	(なし)

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
130	中小企業に関連した要望	市区町村別中小企業者数及び小規模事業者数	<p>中小企業庁において、小規模事業者に対する支援が本格化することから、基礎資料として市区ごとの中小企業者数及び小規模事業者数が必要となるため。</p> <p>※中小企業庁によると、中小企業は、以下のとおり規定されている。</p> <p>①製造業その他：資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 ②卸売業：資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 ③小売業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 ④サービス業：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人</p> <p>※また小規模企業者は、以下のとおり規定されている。</p> <p>①製造業その他：従業員20人以下 ②商業・サービス業：従業員5人以下</p> <p>卸売業は、日本標準産業分類の中分類50～55、小売業は同じく中分類56～61と76、77など、細かく規定されている。</p> <p>中小企業者数及び小規模事業者数を求める際、各業種で統計表の区分が上記の基準と必ずしも合致しておらず、正確な数値を把握できない。</p>	中小企業庁において、小規模事業者に対する支援が本格化することから、できるだけ速やかな公表を希望する
131	中小企業に関連した要望	<p>産業中分類、都道府県、大企業・中小企業別企業数、従業員数、売上金額</p> <p>【表頭】総数、大企業、中小企業、会社、… 【表側】都道府県別一産業中分類 【表章事項】企業数、従業員数、売上金額</p>	『経済データ(統計でみる経済の現状)』に掲載し、各種計画・ビジョン等の基礎資料にするため	調査実施の翌年内の公表を希望
132	中小企業に関連した要望	都道府県および市区町村ごと産業分類(中分類)ごとの中小企業の数・従業員数・開廃業率、小規模企業の数・従業員数・開廃業率	<p>産業分類および県・市区町村ごとの中小企業・小規模企業の数・従業員数の情報は、施策検討に当たって非常に重要な情報(例：国の施策である戦略産業雇用創造プロジェクトにおける戦略産業の絞り込みなど)となるが、現段階の集計では下記の理由により再編加工がしにくい状態にある。</p> <p>・中小企業の定義は、資本金要件と従業員要件のいずれかを満たせばよく、正確に把握しようとすればクロス集計が必要であること。</p> <p>・小規模企業は、従業員要件のみで製造業20人以下、製造業以外5人以下の定義であるが、センサス上の区分は、5人～9人、10人～19人、20人～29人と「5人」「20人」が別区分され集計が不可能であること。</p> <p>市町などの行政機関をはじめ、県民やマスコミからも県内の中小企業や小規模企業の数や開廃業率に関する問い合わせが多く、対応できない状態にある。</p> <p>問合せの多い項目については、利用者において2次利用申請や再編加工をするまでもなく、公表集計項目に入れるべきである。</p>	調査公表の際に併せて公表していただければいい
133	中小企業に関連した要望	日本産業分類の業種ごとに、県内の大企業、中小企業基本法が定めるところの中小企業及び小規模企業、小規模企業振興基本法が定める小企業、以上4区分別の事業所数、従業員数が一見して分かるもの。	本県の中小企業活性化推進計画策定上、左記の数値が必要となるため。また、県内企業の実態を把握する基礎資料とするため。	調査実施から速やかな公表を希望
134	中小企業に関連した要望	大企業・中小企業(従業員数・資本金額・業種別)の事業所数及び従業員数	中小企業支援を行っており、母数とするため	(なし)
135	中小企業に関連した要望	産業横断集計<企業集計> ・資本金規模と常用雇用者数規模をクロスして企業数、常用雇用者数、従業員数を集計して欲しい。	中小企業、小規模企業支援の法整備がなされ、支援施策の拡充が求められる中、施策対象の数を詳細に把握し、施策規模を決定する必要があるため。	(なし)
136	加工統計に関する要望	町内の産業別GDP	総合計画等、各種計画の策定の際、町の産業の状況把握等に使用するため	(なし)
137	加工統計に関する要望	経済波及効果を調べるため分析システム	経済センサスのデータを基にした地域における産業連関表を分析することで、地域経済に影響を与える産業分野を抽出し、産業振興戦略プランの立案に活用する。	(なし)
138	加工統計に関する要望	市町村単位又は広域行政圏単位での産業連関表の作成	各種経済振興施策の立案に当たり、経済波及効果を測定する。	平成27年6月(産業連関表の公表と同時に)

No	分類	要望する集計事項	左記集計事項が必要な理由	備考
139	公表時期に関する要望	製造業に関する市町村別集計の公表時期を早くしていただきたい。	市内事業所の統計をリアルタイムに把握し、情勢を反映した市施策を作るため。	速報も含め、集計次第、公表していただきたい
140	公表時期に関する要望	製造業部門集計の迅速化	県民経済計算の総生産額推計の迅速化のため。現状では工業統計(確報)より半年以上遅く、その為、昨年は県民経済計算の公表自体が遅れてしまった。	(なし)
141	公表時期に関する要望	卸売業・小売業に関する事業所数・従業員数・売上(収入)金額等	商業振興に係る施策等を決定する際の現状把握に使用するため。商店街振興に係る計画策定に使用するため。	調査実施から1年以内の公表を希望